大津山堅介会員「東日本大震災からの 10 年とこれから」

2021 年は東日本大震災の 10 周年となる。災害復興を研究課題とされる大津山堅介会員から、東日本大震災の事例だけでなく、フルブライト留学時に調査されたフロリダの災害復興、そして日本の事例として阪神淡路大震災や熊本震災、あるいは迫りくる南海トラフ地震をも視野に入れた話題提供がなされた。なかでも、大阪平野は地震が引き起こす津波の被害予想を超える浸水地帯が台風や豪雨により生じてしまうという、意外な指摘があった。

災害への対策は、多くの場合災害後に取られるため、後手に回る対応となり、復旧復興の長期化が課題となる。このように災害が生じてから対応するのではなく、事前に策を立てておく、つまり事前復興計画というものが日本でも議論が活発化している。コミュニティが主体となって事前にできることを行う地域防災においては、小学校を活動の場とすることで、子どもと共にその親が加わり、さらに地域の商店会等の地域組織も加えれば、より相互関係を生み出すことができる。

大津山会員は、留学中にホームステイをしながらフロリダでの事前復興計画の調査を実施し、安全だけに目を向けるのではなく、自然環境や人間社会との両立を重視するという、日本では得られなかった視点が得られたという。中でも、地下神殿とも呼ばれる、東京の巨大な雨水処理施設を先進例として紹介した際、フロリダの研究者から自然破壊や生物多様性の損失が指摘されたという逸話は、参加者にとっても衝撃的であった。また、公衆衛生が災害復興で重要な役割を担っている点も、日本との考え方が大きく異なっているとの指摘があった。

地震で住居が破壊された場合、仮設住宅を建てるのが一般的であるが、東日本大震災の際には、むしろ人口減で生じていたマンション・アパートの空き室の活用が行われた。東日本大震災では、阪神淡路大震災の教訓を活かそうとしたものの、都市部と農村・漁村部では求められるものに差異があったことも確かである。長期的には安全な高台に家を建てることになったが、新たな住宅地が自然なコミュニティになるためには、公営住宅に混じる形で個人の住宅を建てるなどの工夫がされた。それでも、高齢者の移転の場合、いずれその家が空き家になるという課題がある。さらには、放射線被害の大きかった福島で、被災から数年後に災害関連死（持病の悪化や自殺者を含む）が増加したというデータも、復興の意味するところを考える上で重要な点であった。

復興においては、安全と持続可能性の両立、気候変動の影響、そして次の災害への備えを考慮する必要があり、例えばもともと河川を埋め立てて利用していた場所は、もう一度河川に戻す再自然化の取り組みも次の災害を未然に防ぐことにもなる。

参加者からは、アメリカの FEMA は大企業ではなく中小企業と契約するのに対し、日本では公金が大企業に流れ、本当の意味で産業を復興する助けとなっていないとの指摘もあった。復興資金に大企業が群がる右肩上がりの復興ではなく、人口減少を見込んだ「いいくらいの」復興を目指すことが大切であるとの指摘があった。

コロナ禍は 1 年以上も継続すると言う意味では地震とは異なるハザードではあるものの、共通して対応できる方法もある災害の一つである、との指摘もあった。まさにそうした災害の中で、ZOOM を通しての実施ではあったものの、12 名の会員が十分にそれぞれの思いを語ることができた。

以上